

プレスリリース

再生可能エネルギーは複合的な危機の下、 グローバル規模で新たな注目の的に

空前のエネルギー危機に起因にするインフレーション、気候変動の中 確実で低価格なエネルギーソースとしての再生可能エネルギー

パリ- 国際的な再生可能エネルギーネットワークであるREN21は、建物、産業、運輸、農業セクターにおける再生可能エネルギーの発展状況、課題、トレンドを「自然エネルギー白書コレクション（GSR）2023」において分析した。

- 建物、産業、運輸、農業の全てのセクターにおいて、世界的なエネルギー危機のあおりを受け、再生可能エネルギーの利用率が上昇。
- 燃料価格の上昇及びエネルギー不足のリスク、気候変動対策への取り組み、政策枠組みや技術的な進展が再生可能エネルギー、特に太陽光、風力の普及の主な要因となっている。
- しかしながら、多大な助成を受けている化石燃料と比較すると、再生可能エネルギーは未だ障壁に面している。

REN21のGSR2023需要モジュールによれば、再生可能エネルギーは世界的な危機下において廉価で、レジリエンスのある確かなエネルギーとしての価値を需要セクターにおいて示した。

GSR2023需要モジュールは、8モジュールからなる自然エネルギー白書コレクションの初刊として、エネルギー需要4セクター（建築、産業、運輸、農業）における再生可能エネルギーの成長に焦点をあてている。2023年6月までに、再生可能エネルギー供給、再生可能エネルギーシステム及びインフラストラクチャー、社会経済価値創出における再生可能エネルギー、再生可能エネルギー国際概観のモジュールがそれぞれ発刊予定。

レポートによると、エネルギー価格の上昇及び、気候危機への様々な対応策が、それぞれの需要家（建築、産業、輸送、農業）に対して、直接的な影響を、異なる形で与えた。エネルギー危機によってもたらされた急激なインフレーションは、市場の混乱を抑制し、再生可能エネルギーの地産地消を促進する政策枠組み制定のきっかけとなった。

REN21のAdib事務局長は、「危機が機会に転じた典型的なケースである」と説明。「同時多発的に全世界で発生した様々な危機が政策立案者及びエネルギー需要家

に、安価で確実な再生可能エネルギーのメリットを認識させた。これらメリットは我々が長年主張してきたものであり、貧困を拡大させ、工場を生産停止させ、経済成長を阻害したグローバルレベルの危機ををもってでは、世界がこの認識にいたらなかったことは残念である」と語った。

2022年に策定された新たな政策枠組みが再生可能エネルギーの需要を後押しする要因となった。米国による5000億ドル規模のインフレーション抑制法は、エネルギー需要家に対して、新たな税額控除等のインセンティブを与えた。欧州委員会は「リパワーEU」計画を発表。インドは、重工業及び運輸産業を対象とした包括的な水素利用に係る計画を発表した。

エネルギー需要家は世界的な危機に対してそれぞれ異なった対応を見せており、方針を発表している。

建築セクターにおいては、エネルギー価格の上昇及び、化石燃料に依存しない安定した燃料源の探求により、天然ガスボイラーから電気ヒートポンプへの転換がトレンドになった。2022年はヒートポンプの設置が昨年から10%の成長をみせ、記録的な一年となった。

「この傾向は特に欧州で顕著である。各世帯が化石燃料を使用した暖房に代わる効率がよく確実な代替策を求めると、市場は38%成長した。」欧州ヒートポンプ協会のNowak局長は述べる。

ルーフトップパネルがエンドユーザーにもたらす経済的なメリットも、化石燃料価格の上昇により、一層明らかになった。加えて、2022年欧州、インド、中国で頻繁に発生した熱波も、拡大する冷房需要の電力需給への影響への関心を集める一端となった。

エネルギー集約型の産業は、ポリクライシスの影響を最も強く受けている。コスト高騰を受け、一部製造業は生産カットを余儀なくされたほか、より安価で確実なエネルギー供給を求めて生産拠点の移転を実施。また再生可能エネルギー発電事業者との間でPPA（電力販売契約）を締結することで、長期的なエネルギー価格を固定し、高騰するエネルギー価格をヘッジする動きもみられた。欧州では、2022年のPPA締結は21%の成長率を見せており、これは、電力事業者による同年の再生可能エネルギーの導入成長率の約6倍である。再生可能エネルギーをベースとしたインダストリアルパーク（産業用地）もエネルギー危機下で更に注目を集めている。

「今般のエネルギー危機下による前向きな影響が産業界にあるとすれば、それは生産コストを下げ、レジリエンスを向上し、利益を最大化するという再生可能エネルギー

ギーの具体的なメリットを需要家が見出せるようになったことだろう。」UNIDO（国際連合工業開発機関）Emtairahエネルギーディレクターは語る。

運輸セクターにおいてもPPAは外的コスト上昇要因からユーザーを守り、コストを安定化させる顕著な方策である。道路、鉄道輸送において、再生可能エネルギーの普及の一手として電化トレンドが成長傾向にある。EV（電気自動車、ここでは二輪車、三輪車、バスを含む）及び充電に係るインフラストラクチャーへの投資は、アジアを中心に記録的な成長をみせ、前年比の54%増。インドでは、EVに係る支出が前年度の2倍となった。

エネルギー消費において最大の成長率があるにも関わらず、輸送セクターにおける再生可能エネルギーの使用率は4%にとどまる。輸送セクターが、よりサステナブルで効率的になるには、ただ単に電化を推し進めるだけでは不十分である。

「電気自動車は、渋滞問題や、道路の安全性、アクセシビリティへの観点では解決策にはならない。我々はゼロエミッションの公共交通機関及びそれに準ずるインフラストラクチャー、加えてより少ない自動車、より多くの歩行者、自転車を目指す必要がある。」とMezghani国際公共交通連合事務局長は述べる。

電化は農業セクターにおいても、エネルギー自給及び、地熱、バイオエネルギーと同様に重要なトレンドである。農業セクターにおける再生可能エネルギーの分散化利用もアフリカ、アジア、カリブ地域で特に躍進を遂げた。農業従事者が、エネルギーアクセス、燃料コストの抑制、エネルギー効率を優先させる一方、最終消費者は、食品生産及び冷凍加工の観点から技術進歩及び再生可能エネルギー利用の恩恵を受けている。

「農業セクターにおける再生可能エネルギーは、コスト最小化の観点から最も農村地域に有益である。再生可能エネルギーがバリューチェーン内で有効活用されることで、農業従事者の収入が増加し、電力事業者の財政が安定し、国内のフードセキュリティが向上し、すべての人に利益がもたらされる」とナイジェリア農村電化協会のJibril氏は言う。

政策枠組みが再生可能エネルギーの需要拡大に向け、大きな役割を果たすことは明らかである。一方で、政策立案者は未だに、化石燃料、探鉱作業への投資を続行しており、再生可能エネルギーの普及を阻害している。

REN21のZervos総裁は「本レポートは、政策立案者に対しての喚起役を果たすだろう。コストや急激なインフレーションの抑制など目下の様々な危機への迅速な対応を可能にするだろう。再生可能エネルギーの普及は、コミュニティが、現行の時代

遅れで有害なエネルギーシステムの代替りとして、レジリエンスのある安定したインフラストラクチャーを築く助けとなる。」と語った。

「化石燃料への助成を続けることで、政策立案者は、我々が今直面している様々な危機に対して真剣でないというメッセージを発出している。政策立案者は、高騰するエネルギー価格、及び_それに伴い上昇する物価に対して何の手立てもないことを示すことになる。化石燃料への助成は、再生可能エネルギー普及への障害になるとともに、大多数に平等をもたらす代わりに、少数を利する結果となる。」と同氏は続けた。

REN21、自然エネルギー白書コレクション（GSR）2023について

REN21は科学者、学術機関、政府、NGO、産業団体などの再生可能エネルギーの専門家による唯一の国際的なコミュニティである。本コミュニティがREN21のデータ及びレポーティング活動の中核をなしている。自然エネルギー世界白書（GSR）2023を含むREN21のすべての知的活動は、独自の報告プロセスに従っており、このプロセスによってREN21の中立性及び、知識の媒介者たることが国際的に認知されている。2005年の初刊以降、REN21は数千人以上の協力を得て、再生可能エネルギーの普及状況及び、最新のトレンドに注目。本レポートの発刊は、数百の専門家、及びボランティアによるレビュー、共著といった協働によって可能になっている。

お問い合わせ

Hala Kilani, REN21, +961 3 567 928, hala.kilani@ren21.net

Jose Bonito, World Media Wire, +44 7528 016224

（日本語でのお問い合わせ：gsr@ren21.net）